

10.九州（地域別調査機関：（財）九州経済調査協会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	<p>コンビニ（エリア担当・店長）</p> <p>乗用車販売店（管理担当）</p> <p>観光型ホテル（営業担当）</p>	<p>・5月1日から熊本県でたばこの成人識別が始まるので、たばこ販売の伸びが期待できる。それに伴った衝動買いで、客単価が伸びることが期待できる。</p> <p>・5月に新型車が出るので、今より少しは客の関心を引ける。景気は今よりはやや良くなるが、景気が水面に出るといっほどではない。</p> <p>・団塊世代の影響か、還暦同窓会・古希同窓会等の宿泊予約が目立っている。また、季節的に近県の老人クラブからの問い合わせも増えている。5、6月の修学旅行の需要も前年より増加傾向にあるため、良くなる。</p>
変わらない	一般小売店〔鮮魚〕（店員）	・先週からうなぎを焼いて売り出したが、今のところは順調だ。金額の問題はあるが、本当においしいものであれば売れる傾向にある。	
	百貨店（売場主任）	・原油、食料品の高騰や高齢者医療問題等、社会全体にある先行き不透明感が払拭されない限り、消費は活性化しない。	
	百貨店（営業担当）	・日常的な食品や全店の買上単価は前年実績を維持しているが、先行きの不安材料が多く、消費意欲が減退している。買物への慎重な姿勢がより強くみられ、早急な好転は期待できない。	
	百貨店（営業担当）	・一時的に消費が戻っているが、ガソリン再値上げを含む日用品の価格高騰が消費の足を引っ張るため、今後大きく回復することは難しい。	
	百貨店（売場担当）	・同業他社は軒並み前年割れである。大型商業施設については、駅前の店舗は健闘しているものの、別の大型店は苦戦しており、明るい兆しはない。ガソリン高騰、物価高、可処分所得の減少などの将来不安が消費者の購買意欲に影響を与えている。特に当地は県民所得があまり多くないため、消費が伸びる要素がない。	
	スーパー（総務担当）	・衣料品、住居用品については前年割れが今後も続く。唯一前年をクリアしている食品も、価格訴求の取組でやっと前年実績をクリアしている状況である。今後もこのような状況が続く。	
	衣料品専門店（店員）	・7月はセール時期に入るが、物が動かずセールを待つ客がかなり増えている。セールでも必要なもののみを購入し、まとめ買いは少なくなる。ユーロが高く、輸入品は仕入価格が下げられない一方で販売価格も上げられないという板挟みとなっており、大変厳しい状況である。政策的に財布のひもが緩むような状況を作ってもらわなければ、商品努力だけでは厳しい。	
	衣料品専門店（店員）	・色々なものが値上がりして生活が苦しくなっているため、消費者は洋服の購入を我慢する。特に子育て世代の30代は厳しい。	
	家電量販店（店員）	・北京オリンピック開催まで100日を切り、薄型テレビ等の耐久消費財がもっと売れなければいけないが、現時点では伸び悩んでいる。チベット問題の影響や、原油高に伴う食料品の値上げもあり、消費が頭打ちになっている。この傾向は2、3か月後も変わらない。	
	家電量販店（企画担当）	・主力の液晶テレビ、デジカメ、DVDプレーヤーなどの売上がやや停滞している。この傾向が今後も続く。	
	乗用車販売店（従業員）	・新型が出る予定がないため、今後6か月間は苦しくなる。	
	乗用車販売店（販売担当）	・販売量が伸びない状況が今後も続く。食品等の物価の値上げが起こる中で、自動車等の耐久消費財の購入はしばらくは見送られる。	
	その他専門店〔コーヒー豆〕（経営者）	・生豆の仕入れ価格が昨年未より若干上がっている。売価に転嫁せざるを得ないが、一般消費者のコーヒーのニーズは相変わらず高く、横ばいか若干上向きで推移する。	
	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（統括）	・5月の燃料油の仕入れ価格は値上げが予想されている。小売価格も値上げせざるを得ず、近年にない高価格となる。石油業界ばかりでなく、関係ある業界への影響が懸念される。	
スナック（経営者）	・客は外食を1軒で済ませているようで、当店のような2軒目、3軒目の店まではなかなか足をのばさない様子である。		

	都市型ホテル（副支配人）	・4月から、リネン等も含めてすべての仕入れ単価が上がる一方、客単価はダウンしている。利益率が下がった状態がしばらく続く。
	旅行代理店（従業員）	・5、6月の国内旅行はやや盛り返してきている。特に関東、関西のテーマパークが好調である。一方、海外旅行は引き続き低迷している。
	テーマパーク（職員）	・ゴールデンウィーク期間も休日の日並びが悪く、5月3、4日以外は空きがある。第1四半期の見込みでも伸びがみられない。
	観光名所（職員）	・ガソリンの値上げ等があるため、景気自体は良くならない。NHK大河ドラマの影響がいつまで続くのか心配である。あと2、3か月は大丈夫だが、それ以降が気がかりである。
	美容室（店長）	・来客数が増えないので、パートの出勤を交代制にし、出勤日数を減らして売上減少に対処している。この傾向が今後も続く。
やや悪くなる	商店街（代表者）	・ガソリンの値上げと、高齢者の医療制度の影響で、高齢者の買い控えがある。
	商店街（代表者）	・ガソリン暫定税率やアメリカ景気の低迷等の様々な問題から、客の買物は伸び悩む。
	一般小売店〔青果〕（店長）	・購買心に影響している不安材料が具体的に解消されない限り、今後も厳しい。今年は猛暑が続くと予想されているため相場もかなり高騰しそうであり、厳しい状況が続く。
	百貨店（販売促進担当）	・4月に競合店が開業し、当店の客がそちらに足を運ぶようになった。来客数が減り、購買数も減ってきている。この傾向が今後も続く。
	百貨店（業務担当）	・これから夏場に向けて春夏物の需要はピークを迎える時期だが、その動きが弱い。もうしばらく経つとクリアランス待ちの状態となる。建値で売れる時期に消費が上向かないと、処分期だけでは売上、利益ともに上がらない。
	百貨店（売場担当）	・ガソリン、電力、ガスが値上がりし、客の使えるお金が減っている状況であるため、今後は悪くなる。
	スーパー（店長）	・ガソリンの暫定税率の問題でまた物価が上がったようであり、5月からの景気動向はマイナスになる。
	スーパー（店長）	・特売日への集中度が高まっている。今後ガソリン価格の上昇等が現実になると消費全般への引き締めが予測される。支出頻度の高い食料品も例外ではない。
	スーパー（企画担当）	・ガソリンや電気、ガスの値上げに加え、順次展開される食品の値上げ等を背景に消費動向は徐々に冷え込み、その最も影響を受ける日用品を販売する小売業界、特にスーパーマーケットはボディーブローのように苦戦を強いられることになる。
	スーパー（経理担当）	・政策の先行き不透明感による買い控えや、さらなる原材料の値上げ等で、消費意欲が減退する。
	コンビニ（エリア担当）	・タスポカード導入によって来客数が増加し、他の商品の売上も良い。しかし、今後公共料金や商品の原材料高騰の影響で買い控えが出てくることを心配している。
	コンビニ（販売促進担当）	・6月からまた原材料、小麦粉の値上げがあり、10月にまた再度値上げがある。ガソリンも30円程度の値上げが見込まれ、他の食料品の値上げもある。こういったなかで、パンは100～130円という売れ筋ゾーンで新製品を出しているが、値上げの影響から今後は若干買い控えが出る。
	衣料品専門店	・今月は年金の支給月であるにもかかわらず、高齢者の医療制度の保険料天引きで衣料品の購買意欲が非常に減退している。この傾向は今後も変わらない。
	衣料品専門店（総務担当）	・来客数が減少しており、現状では底が読めない。
	家電量販店（店長）	・ガソリン価格の高騰等から、当面景気は良くならない。
	家電量販店（店員）	・オリンピック需要が盛り上がると思っていたが、それ以前の問題で地上デジタル放送の普及がまだ不十分である。単価がもっと下がらないと需要の喚起にはならない。ガソリン価格が上がるため、消費者の動向は非常に悪くなる。
	住関連専門店（経営者）	・大型連休以降の夏場は消費が買物からレジャーに以降するため荷動きが悪い。さらに諸物価の値上がりや建築確認申請の遅れ等もあり、先々の景気の見通しは厳しい。
住関連専門店（店長）	・これからガソリン価格の上昇等があるため、客の動きが悪くなる。	

		高級レストラン（経営者）	・ガソリン等の価格高騰に加え、接待需要の減少もあり、厳しい状況となる。客に案内を出したり、外食以外の商品も開発し販売しているが、なかなか厳しい状況が続いている。
		高級レストラン（経営者）	・毎年、ゴールデンウィークは定休日を変更して臨時に営業していたが、今年は予約が少なく、5月5日の定休日は休むことになった。景気は良くない。
		タクシー運転手	・例年と違い個人客が少なく、団体客ばかりが目につく。今後あまり期待できない。
		タクシー運転手	・今後は値上げ、可処分所得の減少から、消費が伸びる要素はなく、マイナスになる。
		通信会社（総務担当）	・原油高、ガソリン代の高騰等で住宅着工件数が伸びず、景気はやや悪くなる。
		通信会社（業務担当）	・5月はキャンペーンなどのイベントもなく、新商品待ちでの買い控えが発生し、需要が大きく落ち込む。
		ゴルフ場（従業員）	・ゴルフ場が郊外にあるということもあり、ガソリン価格の問題が来客数に影響することを懸念している。ゴールデンウィークの予約状況も例年より1割ほど少なく、厳しい状況である。
		競輪場（職員）	・来客数は前年を上回っているが、1人当たりの発売額は10%程度減少している。この傾向が今後も続く。
		住宅販売会社（従業員）	・決算時期にもかかわらず、不動産仲介の問い合わせや成約がない。原材料価格の高騰から企業の決算も減収減益と先行きも不透明であるため、不動産投資は伸びない。景気は悪くなっている。
	悪くなる	商店街（代表者）	・日用品やガソリンが値上がりするため、個人消費は伸び悩む。景気が良くなる理由がない。
		百貨店（営業担当）	・年配客が、今後の生活の不安から貯蓄に向かっており、財布のひもがますます固くなる。
		百貨店（営業担当）	・5月からガソリンが値上げされ、付随して電気・ガス代の値上げがある。その他の商品の値上げについても客は熟知している。売上は非常に厳しくなる。
		百貨店（販売促進担当）	・完全にダウントレンドに入っている。物価が上がり、給料据置きといった状況や、ガソリン問題など購買心理を圧迫する話題がめじろ押しである。客からは、例年夏に向けて開放的な気持ちになるところが、今年は全くなれないとの声が聞かれるほどである。
		スーパー（店長）	・競合店の出店が激しくなり、ガソリン、油、小麦粉等の値上げなどもあるため、一層悪くなる。
		スーパー（店長）	・今後も原材料費の高騰等による物価の上昇が予測され、消費者は今後ますます購買に慎重になる。売上は非常に厳しくなる。
		衣料品専門店（店長）	・暖かくなり、夏物の洋服が売れそうであるが、客の買物にあまり季節感がなくなり、価格にも敏感になってきている。ぎりぎりまで待って、それでも必要なら買うといった状況になる。
		衣料品専門店（店長）	・4月も客数が商店街から遠のき、回復の兆しは依然としてない。生活関連各種商品の値上げがじわじわ浸透してきており、客は必要最小限のものしか買わない。この傾向が今後も続く。
		その他専門店〔書籍〕（店長）	・ガソリンがもう一度値上げされれば、今以上に家計の支出が抑えられる傾向が強くなる。世間一般の人の給与は上がり、支出が増えれば確実に儉約に向かう。
		観光型ホテル（スタッフ）	・売上の主体となる婚礼において、向こう2か月の予約が予算比、前年比で大きく下回っている。また、一般宴会も前年を大きく下回っている。この傾向が今後も続く。
		都市型ホテル（総支配人）	・競合他社の新規出店情報が今後も数店舗ある。それに引き換え地域の市場がにぎわう情報は聞かれない。今後も厳しい状況が続く。
		タクシー運転手	・高齢者の医療制度、原油の高騰、物価の上昇が大々的に新聞やテレビで報道されていることもあり、皆お金を使えない状態になっている。景気は悪くなる。
企業動向関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	食料品製造業（経営者）	・例年、夏場は納入先の来客数が減少し、売上が低迷するが、今年は予約状況等から多少来客数が増加しているようであり、売上増に期待が持てる。
	変わらない	農林水産業（経営者）	・現状から大きく落ち込むことはないが、韓国での鳥インフルエンザの発生や、日本での白鳥の鳥インフルエンザの発生で、不安要素が出ている。必ずしも先行きは楽観できない。

	鉄鋼業（経営者）	・新規住宅着工戸数や着工床面積が改善し、販売量が回復してきた。しかし、これは着工が遅れていた物件が動き出したことによるもので、製品価格の先高感から早めの購入を行ったことによるものであり、需要が本格的に回復してはいない。原材料の高騰から製品価格は上昇の一途であり、建築コストの上昇から、消費者のマインドの変化による新規需要の減少が危惧される。	
	建設業（総務担当）	・建設業の倒産が増えてきた。また、マンションは表向きは完売に見える物件もあるが、本当は大分売れ残っていると納入業者が伝えている。景気が悪いので、皆新築をちゅうちょしている。	
	金融業（調査担当）	・製造業は、現在高水準で推移しているアジア向けの輸出が継続すれば、現在の状況を維持できる。	
	金融業（営業担当）	・中小企業の大半の経営者は、積極的な投資は控え、状況を静観していく姿勢が見受けられる。	
	新聞社（広告）	・不動産や流通業、小売業に新聞広告出稿につながる動きがみえず、今年度上期は苦戦を強いられる。	
	広告代理店（従業員）	・4月の新聞折込広告の受注量は、前年に比べやや持ち直してきた。ただ、地域の消費動向に活気が見られないため、この回復が来月も続いていくかは疑問が残る。新聞販売店でも、折込広告の落ち込みが経営を圧迫してきている。	
やや悪くなる	繊維工業（営業担当）	・原油の値上がりにより、資材、運送代等、色々なものが値上がりする。従業員の生活を圧迫する要因も多く、不安が増している状況である。	
	金属製品製造業（企画担当）	・鋼材を始めとする原材料価格の更なる値上げ予想、原油関連の値上げ等のコスト圧迫要因がめじる押しであり、景気は悪くなる。	
	一般機械器具製造業（経営者）	・原材料価格の高騰により、販売金額の折り合いが付きにくくなってきた。今後は厳しくなる。	
	電気機械器具製造業（経営者）	・受注の見通しは、4～6月は全く反応がなく、停滞したまま進む。先行きにも明快な方向がなく、真っ暗なトンネルの中にいるような状況である。	
	電気機械器具製造業（経営者）	・電磁部品関連、リードフレーム、コネクタ等の業界は、大手、中堅企業にかかわらずその都度の受注の確保に精一杯で、先行きが読めない。また、半導体関連、一般機械の精密機械部品も同様の傾向にあり、受注状況の波が大きい。こうした状況が今後も続く。	
	輸送業（従業員）	・物が値上がりする前は駆け込み需要があるが、様々な物が値上がりし給料が上がらない現状では、物が売れず景気の下冷えが続く。	
	輸送業（従業員）	・3月は4月からの値上がりを見越した出荷が増え、取扱量が一時的に増えたが、4月に入りその反動もあって極端に荷動きが悪くなっている。4月上旬はその反動を予測できたものの、4月末になっても回復していない状況である。暫定税率の恩恵も1か月間に留まりそうであり、先行きが不安である。	
	輸送業（総務担当）	・商品の値上げが多くなり、消費が落ちるため、今より悪くなる。	
	通信業（経理担当）	・諸物価の値上げや高齢者の医療制度による消費者心理の悪化は、今後買い控えといった形で現れる。さらに、ガソリン暫定税率の復活が拍車をかける。	
	不動産業（従業員）	・商業施設の売上が横ばいから微減で推移している。この傾向が今後も続く。	
	その他サービス業〔物品リース〕（従業員）	・取引先の中小企業のほとんどが原材料高騰などによるコストアップで収益の厳しい状況にあり、現状をいかに打破していくかという足元にとらわれている。先の設備投資への意欲は少ない。	
悪くなる	窯業・土石製品製造業（経営者）	・周りの企業の中には、原材料価格の高騰や受注減から10日以上生産中止を行っているところもある。取引先も在庫を増やす気配がない。この傾向が今後も続く。	
	建設業（従業員）	・見積案件はあるが、なかなか成約には結び付かない。マンション等の大型物件も飽和状態になってきて、小ぶりのものしか受注できない。ガソリン暫定税率の廃止により、公共工事の入札にも影響が出てくる。	
	金融業（得意先担当）	・得意先に建設業の割合が多いが、今後、工事が少なくなる時期を迎えると、さらに倒産が増える可能性が高く、景気は悪くなる。	
雇用関連	良くなる	-	-
	やや良くなる		

変わらない	人材派遣会社（社員）	・中元時期での求人が多くなると思うが、常用雇用での見込みは依然として厳しい。企業によっては、人員削減をしている業種もある。
	職業安定所（職員）	・新規求人数が前年と比較し減少傾向にある。ここ数か月続いている現象であり、主な要因は景気の先行き不透明感による求人の手控えである。各産業共に受注量や業務量が減少しているわけではないが、増員するまでの余裕はないといった状況のようである。この状況が今後もしばらくは続く。
やや悪くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・諸経費がこれから増えるが、中小零細企業で価格転嫁ができないところは、人件費を抑える可能性が出てくる。改正パート労働法の影響は今のところみられないが、短時間労働者の解雇、又は正規社員の切替えなどが行われる可能性がある。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・例年に比べ新聞の求人が減っている。採用側も物価上昇などで人件費を含めた経費を抑えているようだ。この傾向が今後も続く。
	職業安定所（職員）	・大きな人員整理の情報は今のところないが、今後、原油など資材価格の高騰などによる企業収益への影響などが考えられ、全体的に下降傾向になる。
	職業安定所（職員）	・良くなる要因が見当たらない。IT関連製造業で希望退職者の募集がみられ、これから厳しくなっていく。
	民間職業紹介機関（職員）	・原油の高騰により各種メーカーが設備投資を抑制しており、社員の増強にも陰りが見え始めている。特に食品関連は、企業の規模を問わず打撃が激しく、求人数に大幅な減少がみられる。この傾向が今後も続く。
	民間職業紹介機関（社員）	・第1四半期は人の動きが一段落する時期である。ここ1～2年活発な人の動きがあった金融機関も、今年は直接雇用化がさらに進展するため、求人数は抑制される見込みである。一方で、紹介予定派遣、紹介事業は採用活動に掛かるコストを抑える目的もあり、今後も成長が見込まれる。
	学校〔大学〕（就職担当者）	・採用規模の大きい企業の求人活動が山場を越え、今後は地場・中小を中心に求人活動が活発に展開されるが、景気の先行き不透明感を理由とする採用規模の見直し・抑制が懸念される。
悪くなる	人材派遣会社（社員）	・造船業界などは好景気との噂を聞くものの、その他の業種の伸びは鈍化している。派遣業界も長期の新規案件が少なく、派遣料金を抑えられるため十分な利益確保が難しい。人材確保も難しく、募集経費が掛かる状況である。
	民間職業紹介機関（支店長）	・第1四半期の人材需要予測が、熊本（半導体関連）、大分（自動車関連）以外で前年割れの状況である。客の採用に対する姿勢が非常に慎重であり、人材需要が広がりを持っていない。この傾向が今後も続く。